

ミニ公募債について

質問 ミニ公募債は、市民が直接行政に参画できるというメリット、少しは高い利息が受けられ、市にとっても低利で済むというメリット、しかも、購入した市民は、例えば人間ドックを二割引きにするとか、あるいは公共施設の使用料を軽減するとかなど特典を与えたいという方法もあるそうである。こうしたいろいろな要素を持っているミニ公募債を実施する考えがあるか伺いたい。

答弁 地方債の発行制度が今年度から地方分権推進の一環として許可制から協議制へと移行され、また、財政融資制度の改革により、まずまず政府系資金の地方債枠が縮小されることが予想され、今後市での資金調達方法は多様化してくるものと思われ、住民参加型のミニ公募債も有効な資金調達の一つであると認識している。しかし、課題も多いため、ミニ公募債に関する投資対象事業、購入者のニーズ、発行条件の把握、将来の住民負担等、総合的に検討してみたい。



十和田市農業協同組合本所

市農協への無償貸与の土地について

質問 合併が進められている市農協について、現在無償貸与している土地、四千二百四十六㎡の評価額はどれくらいか。また、その土地に課税するとしたら、税収はどれくらいになるのか伺いたい。

答弁 現在、市所有の非課税の土地であるため評価はしていないが、仮に現況の利用状況で評価をすれば、評価額が一億一千七百九万四千円、課税標準額が八千九百九十六万六千円となり、十八年度課税分としては固定資産税百四十七万五千円、都市計画税は十六万三千九百円、合計百三十一万一千四百円となる。

そのまま効力をもつのか伺いたい。

答弁 一般的な対応としては、関係法令並びに十和田市有財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例及び十和田市財産規則等に基づき、当該団体の事業の目的や団体の性格、また関連団体等との公平性等、いろいろな要件を踏まえながら対応することになっている。しかし、農業協同組合の合併計画において、現時点ではどのような性格の団体になるのか、また同組合の合併協定の内容がどうなるのかなど、まったく掌握できていない状況にあり、現段階では、判断できないものと考えている。

学校給食における地産地消の推進について

質問 学校給食は、教育の一環であり、日本の食文化を理解する上でも大変有効と考える。また、学校給食における食材購入費を地元で調達することで地域の経済産業への貢献につながるというのと思うがこの学校給食について、どのように考えるか伺いたい。

答弁 地元産の食材を活用すること

することは生まれ育った土地にどのような食材があるかを知り、その食材の歴史や収穫までの苦労と喜びを学ぶことができ、重要な教育の一つであると考えている。

質問 学校給食の食材購入については、年間を通して安定した供給ができること、そして定められた時間内に調理しなければならぬため規格が統一された食材を供給できることが求められるため、できるだけ地元産の農産物を納入するよう働きかけてはいるが、思うようにいかないのが現状である。

質問 平成十六、十七年度における学校給食決算の食料費等のうち、地元産の食材の占める割合はどれくらいか伺いたい。

また、平成十八年度の見込みを伺いたい。

答弁 県内産の占める割合では、十六年度は約三二%で、一七年度は約三〇%である。そのうち主食及び生鮮食材における県内産の占める割合は、米一〇〇%、牛乳一〇〇%、肉類約五〇%、野菜、果物類が約三〇%から四〇%となっている。中でも長芋、ニンニク、馬肉、りんごは一〇〇%と

民生福祉

田地域産である。十八年度における県内産の割合は、約三〇%を見込んでいる。



建設が進む中央病院

病院運営について

質問 今後の病院運営について経営の見直しが必要と思うが、その考えについて伺いたい。

答弁 今年度に病院事業経営健全化計画を策定し、県及び国の承認を得た上で経営健全化に取り組むこととしている。

具体的な方法として、第一に地域開業医との密接な連携を図るための登録医制度、第二に地域一体型の研修会の開催、第三に接遇の向上を図るための笑顔観察

隊の結成で、嘱託職員を含め、あいさつと笑顔の励行を進めている。

病院職員の意識改革については、週一回、各セクションの管理職員全員が参加し、経営状況や営業について協議する運営会議を毎月開催している。

病院経営コンサルについて

質問 病院内部で本当の改革に取り組むことは難しいことから、病院経営コンサルに診断を受けてみたらと思うがどのように考えるか伺いたい。

答弁 現在中央病院の建設に向け、運営総合マニユアル等の支援業務、これは病院を建てた後に患者さんなどのように診察してもらうか、会計をどのようにするか、さまざまな検査があるわけだが、そういう検査がどのように流れればいいのかなど、コンサルを一七年から三年間頼んでいる。その過程のなかで経営に関する事項もでてくるので、当面は開業に向けた物品管理や経営改善についてもこのコンサルに合わせてお願いをしながらか診断を仰いでいきたいと考えている。